

(様式1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	62	事業名	災害公営住宅整備事業（野蒜北部丘陵地区）	事業番号	D-4-11
交付団体	東松島市		事業実施主体（直接/間接）	東松島市（直接）	
総交付対象事業費	2,031,035（千円）		全体事業費	4,099,583（千円）	
事業概要					
<p>震災により、住宅の自力再建が困難な世帯等に対し、安定した生活と住宅を確保するため、災害公営住宅の整備・供給を促進するもの。当該地区では、防災集団移転促進事業と連携して災害公営住宅を整備するもの。</p> <p>【整備の概要】</p> <p>地区名：野蒜北部丘陵地区（総計画用地面積 33691.32㎡ 総計画戸数 170戸）</p> <p>第Ⅰ期（82戸）木造低層（戸建・2戸1） 用地面積 15916.98㎡</p> <p>第Ⅱ期（88戸）木造低層（戸建・2戸1） 用地面積 17774.34㎡</p> <p>※第17回申請では、第Ⅰ期・第Ⅱ期工事費の申請を行うもの。</p> <p>『東松島市復興まちづくり計画』における位置づけ</p> <p>災害公営住宅の整備は、計画P20～21 基本方針>2. 支え合って安心して暮らせるまちづくり</p> <p>> ②恒久住宅の整備 >【主な実施事業】で位置づけしている。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成29年1月19日）</p> <p>建設工事費として、他事業より流用。</p> <p><流用元></p> <p>◆D-23-2-2 東松島市防災集団移転促進事業（移転元土地利用促進）より 103,707千円（国費：H24当初（繰越）予算90,744千円）</p> <p>◆D-4-7-1 災害公営住宅駐車場整備事業（東矢本駅北地区）より 9,167千円（国費：H23補正（繰越）予算8,021千円）</p> <p>D-15-1 東松島市津波復興拠点事業（東矢本駅北地区）より 233,467千円（国費：H26当初（繰越）204,284千円）</p> <p>D-15-2 東松島市津波復興拠点事業より 112,266千円（国費：H26当初（繰越）98,233千円）</p> <p>D-17-2 東矢本地区都市再生事業計画作成事業より 15,412千円（国費：H23補正予算13,485千円）</p> <p>D-17-4 被災市街地復興土地地区画整理事業（東矢本駅北地区）より 319,361千円（国費：H23補正（繰越）279,441千円）</p> <p>D-17-5 大曲浜地区都市再生事業計画作成事業より 1,641千円（国費：H25当初（繰越）予算1,436千円）</p> <p>D-20-1 都市防災推進事業（防災備蓄施設整備）より 1,970千円（国費：H24当初（繰越）1,724千円）</p> <p>D-21-2 下水道事業（汚水）23.6haより 354,380千円（国費：H23補正（繰越）予算310,082千円）</p> <p>D-2-2 道路事業（東矢本駅北地区）より 70,972千円（国費：H23補正（繰越）62,100千円）</p> <p>D-22-1 都市公園事業（津波防災緑地基本設計事業）より 360千円（国費：H23補正（繰越）予算315千円）</p> <p>D-23-1 東松島市防災集団移転促進事業（計画策定費）より 3,237千円（国費：H23補正予算2,832千円）</p> <p>D-4-10 災害公営住宅整備事業（小野駅前南地区）より 97,392千円（国費：H25当初（繰越）予算85,218千円）</p> <p>D-4-12 災害公営住宅整備事業（牛網地区）より 2,215千円（国費：H25当初（繰越）予算1,938千円）</p> <p>D-4-13 災害公営住宅整備事業（矢本地区）より 123,224千円（国費：H24当初（繰越）予算107,821千円）</p> <p>D-4-2 災害公営住宅整備事業（鳴瀬給食センター跡地区）より 1,584千円（国費：H23補正（繰越）予算1,386千円）</p> <p>D-4-6 災害公営住宅整備事業（小松谷地地区）より 16,152千円（国費：H23補正（繰越）予算14,133千円）</p>					

D-4-7 災害公営住宅整備事業（東矢本駅北地区）より 597,480 千円（国費：H26 当初（繰越）予算 522,795 千円）

D-4-8 災害公営住宅整備事業（矢本西地区）より 4,561 千円（国費：H24 当初（繰越）予算 3,991 千円）

合計 2,068,548 千円（国費：1,809,979 千円）

これにより交付対象事業費は 2,031,035 千円（国費：1,777,155 千円）から 4,099,583 千円（国費：3,587,134 千円）に変更。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

- ・ U R との事業調整

<平成 25 年度～26 年度>

- ・ 基本計画の策定 18,284 千円
- ・ U R への事業要請

<平成 27 年度>

- ・ 基本設計の実施 40,165 千円

<平成 28 年度～平成 29 年度>

- ・ 建設工事（170 戸 第 I 期 82 戸，第 II 期 88 戸・集会所 1 棟） 4,041,134 千円
- ・ 全体事業費 18,284 千円+40,165 千円+4,041,134 千円=4,099,583 千円

東日本大震災の被害との関係

東松島市で全壊（流出）した住家は約 5,451 棟あり，震災当初応急仮設住宅等に入居した世帯数は約 3,100 世帯に上った。

平成 28 年 8 月現在、災害公営住宅 1,122 戸の建設を計画しており、災害査定や平成 24 年 2 月からは市沿岸部の津波防災区域に居住していた世帯の個別面談（2 回）や平成 25 年 2 月には津波防災区域外も含んだ入居意向登録調査により再建意向の確認を行うことで集団移転先への災害公営住宅の建設計画戸数の把握を行っている。さらには平成 25 年 7 月からの入居仮申込みにおいて入居先を確定させながら継続して入居者意向の確認及び申込みを行っている。

集団移転先に整備する公営住宅においては、多様な世帯構成や生活のニーズに対応が必要であり震災前の地域コミュニティや高齢者等へ配慮したまちづくり（住まいづくり）を推進し、応急仮設住宅からの安定した生活への移行を支援する。※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-1
交付団体	東松島市		事業実施主体 (直接/間接)	東松島市(直接)	
総交付対象事業費	1,713,016 (千円)		全体事業費	1,778,046 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により被災した漁村地域の東松島市管理の第 1 種漁港背後地において、宮戸地区に存する 4 つの漁村集体 (室浜、大浜、月浜、里浜) においては、津波の影響により室浜、大浜、月浜については集落内殆どの住居などが流出し、里浜においては地形的に津波による建物流出まで被害は至らなかったが、床上浸水及び地盤沈下による冠水被害に見舞われている。</p> <p>集落は漁港背後に住居などが密集する漁村特有の形態を形成し、集落内道路においても殆どが幅員の狭い状況で自動車のすれ違いが出来ず不便を来していた。</p> <p>今回の被災により集落全体が流出する程の被害を受けた室浜、大浜、月浜地区においては防災集団移転事業により高台へ移転する事となるが、漁業者には移転先へ従来有していた漁具倉庫や、漁具等の整備スペースなどは最小限しか手当てされず、漁業者からの聞き取りでは、被災前の状況に復旧する為に倉庫、漁具整備用地道路整備の必要であると聞かされている。</p> <p>本事業により、漁港に近い移転跡地に漁業用施設用地、漁業用道路の整備、地盤沈下等により排水不良となっている跡地の地盤嵩上げ、雨水排水処理施設、集団移転先及び跡地にて現地再建をする方々の生活排水処理施設、防犯灯の整備、また里浜地区においては、地盤沈下による内排水の不良が発生していることから、雨水排水対策として、排水路及び排水ポンプの整備など生活基盤や防災安全施設等の整備を行い、住民、漁港利用者の安全と漁港施設利用の利便性を確保し、地域の漁業再生・復興の加速化を図る。</p> <p>事業実施漁港名： 室浜漁港 集落道、水産関係用地、集落排水施設、雨水排水路、水産飲雑用水施設 大浜漁港 集落道、水産関係用地、雨水排水路 月浜漁港 集落道、水産関係用地、集落排水施設、雨水排水路 里浜漁港 雨水排水路、排水ポンプ整備</p> <p>東名地区については、東名漁港を利用する漁業者は、被災直後から復旧・復興に向け積極的に行動し、震災前と同規模の再建を早期に果たしていたが、東名運河南側被災地の集落跡地は、海岸施設も含め被害の甚大さから浸水した海水の排水が 26 年度第二四半期に終了し、市内において復旧整備の着手が最も遅れた地区である。</p> <p>その様な現況から地区全体の復旧計画策定に時間を要し、道路事業で整備を実施する避難路である市道東名・新東名線の基本設計との調整を行いながら、効果促進費を利用した漁集事業の基本計画策定にあたり、漁業者からヒアリングした結果を踏まえ、東名地区の基本計画書作成を実施しており、第 11 回申請での詳細設計の要求となっている。</p> <p>東名地区は東日本大震災により被災した宮城県東松島市にある第 1 種東名漁港の背後集落である。カキ養殖を中心に漁業が盛んな地区で、後継者の受入にも積極的な活気のある漁業地区である。復興にあたっては、快適で災害に強い集落づくりを目指しており、本事業による土地利用高度化再編整理事業等により生活・生産基盤を整備する事によって、集落及び漁業の復興を目的としている。</p> <p>水産関係用地の再編整備を核とした土地利用の整理、避難路の整備を一体的に行い、災害時における対応力を強化する。主な事業内容は、水産関係用地として 14,000 m² を整備し集落内の雨水排水処理として、管路、ポンプ等を整備する。</p> <p>事業実施漁港名：東名漁港 水産関係用地、集落雨水排水施設 盛土造成工事：14,000m² (6,900m³) 雨水排水施設工事 (排水ポンプ・ポンプ槽、管路)：一式</p> <p>東松島市復興まちづくり計画 (記載箇所 P.30~P32 第 2 章 分野別取組み) 生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり</p>					

生業の基盤整備と再生

概要：漁港・漁場の拠点化、養殖施設・加工施設の整備と生産加工販売まで手がける漁業経営

全体計画は、以下の工事内容に対して測量設計費、用地費及び補償費、工事費が配分されている。

第5回申請

室浜、大浜、月浜、里浜の測量設計費、用地費及び補償費、工事費を配分されている。

【工事内容】

室浜：集落道、水産関係用地、集落排水施設、雨水排水路、水産飲雑用水施設

大浜：集落道、水産関係用地、雨水排水路

月浜：集落道、水産関係用地、集落排水施設、雨水排水路

里浜：雨水排水路、排水ポンプ整備

第11回申請

東名の測量設計費を配分されている。

第14回申請

東名の工事費を配分されている。

【工事内容】

東名：水産関係用地、雨水排水施設

進捗状況は、平成28年度完了を目指しており、現在は以下の通りである。

第5回申請

室浜、大浜、月浜、里浜の測量設計と用地購入及び補償に関することは完了している。

工事の進捗状況は、以下となる。

室浜：水産関係用地と雨水排水路及び水産飲雑用水施設は平成28年5月に完成している。現在は、集落道の舗装工事と集落排水施設の外構工事を行っており、平成29年3月完成予定である。

大浜：水産関係用地と雨水排水路は平成28年3月に完成している。現在は、集落道の舗装工事を行っており、平成29年3月完成予定である。

月浜：水産関係用地と雨水排水路は平成28年7月に完成している。現在は、集落道の舗装工事と集落排水施設の外構工事を行っており、平成29年3月完成予定である。

里浜：雨水排水路と排水ポンプ整備は、平成28年7月に完成している。

第11回申請

東名の測量設計は、平成28年1月に完了している。

第14回申請

東名の工事は、水産関係用地、雨水排水施設の工事中であり、平成29年3月完成予定である。

※第17回申請では、室浜の既設護岸高DL+3.5mを連続する護岸高DL+6.1mで全長82mを整備することで、集落道と水産用地を高潮から防護する工事費を申請するものである。大浜は、集落道整備で支障となる旧船揚場の撤去に伴う復旧工事であり、復旧は連続する護岸高DL+5.184mで全長75.3mを整備することで集落道と水産用地を津波から防護する工事費を申請するものである。

(事業間流用による経費の変更) (平成29年1月19日)

工事費及び用地費として、C-6-2 漁港施設機能強化事業(直接補助分)より49,059千円(国費：H25当初36,794千円)、C-7-1 水産業共同利用施設復興整備事業(直接補助)より7,457千円(国費：H25当初(繰越)予算5,593千円)、◆C-6-2-2 大浜漁港静穏度対策検討調査事業より8,514千円(国費：H26当初(繰越)予算6,385千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,713,016千円(国費：1,284,761千円)から1,778,046千円(国費：1,333,533千円)に増額。

<p>当面の事業概要</p>
<p><平成 25 年度></p> <p>事業実施漁港名：宮戸地区（4 漁村集落）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 土地利用計画設計業務及び実施設計業務の発注。 <p><平成 26 年度></p> <p>事業実施漁港名：宮戸地区（4 漁村集落）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 土地利用計画設計業務の完了及び実施設計業務の実施。 ➢ 防災集団移転促進事業の実施に併せ月浜及び室浜地区において集落排水施設、雨水排水路工事の実施。 ➢ 大浜、室浜及び月浜地区造成工事の発注。 ➢ 里浜地区雨水排水整備工事及び設備工事の発注。 <p><平成 27 年度></p> <p>事業実施漁港名：宮戸地区（4 漁村集落）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 大浜、室浜及び月浜地区造成工事の実施。 ➢ 里浜地区雨水排水整備工事及び設備工事の実施。 ➢ 室浜及び月浜地区管渠工事（残汚水・雨水管渠）の発注と実施。 <p>事業実施漁港名：東名漁港集落</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 基本事業計画書に基づき土地利用高度化再編整理等の土質調査・測量・設計の委託業務の発注。 <p><平成 28 年度></p> <p>事業実施漁港名：宮戸地区（4 漁村集落）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 大浜、室浜及び月浜地区造成工事の実施。 ➢ 里浜地区雨水排水整備工事及び設備工事の実施。 ➢ 室浜及び月浜地区管渠工事（残汚水・雨水管渠）の実施。 ➢ 大浜、室浜及び月浜地区舗装工事の発注と実施。 <p>事業実施漁港名：東名漁港集落</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 盛土造成・雨水排水施設工事の発注と実施。
<p>地震とそれに伴い発生した津波により集落の流出、浸水など甚大な被害を受けているため、集落の集団移転に伴う移転跡地の整備を行い漁村地域の早期の漁業再生と復興を図る。</p> <p>東名地区は松島湾に面し、震災前（平成 22 年 3 月）は人口 845 人、世帯数 298 世帯の漁業集落である。集落は漁港背後の平地に位置し、集落内道路に沿って高密度に住宅が立地していたが、津波によりほぼ流出・崩壊している。住宅地については、高所への集団移転計画が進められている。漁港後背地は、防災対策を施した上で水産関係の土地利用を再編整備し、復興を図ることが地元で合意されている。</p> <p>津波により漁業生産基盤や作業場、漁具保管場などが失われたが、漁業再建、復興への意欲が高いことから、早急かつ総合的な支援が必要である。</p>
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>
<p>漁港施設災害復旧事業 対象漁港：市管理第 1 種漁港 室浜、里浜、東名、浜市、大浜、月浜 計 6 漁港（防波堤、物揚場、船揚場、臨港道路等復旧）</p> <p>本市の基幹産業である漁業を担う漁村地域の漁業再生と復興のため地域の拠点的性格をもつ漁港から復旧事業に着手し順次、復旧を行っていく。</p> <p>水産業共同利用施設復旧支援事業</p> <p>宮城県漁協鳴瀬支所 東名共同かき処理場復旧</p> <p>宮城県漁協宮戸支所 室浜水産荷捌施設復旧</p> <p>東名地区においては、平成 23 年 12 月に策定された東松島市復興まちづくり計画において、集落跡地では安全性を保したうえで漁業生産施設を整備する方向性がうたわれており、安全性と漁業利用の利便性に配慮した土地利用等の整備を行う。宮城県東日本大震災津波復興計画（漁港災害復旧事業）に基づき、平成 28 年度までの復興を目指している。</p> <p>関連事業：</p>

- 復興交付金事業 道路復旧工事 市道 東名・新東名線
- 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（洲崎・東名地区）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	92	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	東松島市		事業実施主体 (直接/間接)	東松島市 (直接)	
総交付対象事業費	2, 253, 541 (千円)		全体事業費	5, 188, 113 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、住宅の自力再建が困難な被災者が安定した生活と住宅を確保するため、市内に災害公営住宅の整備・供給を進めているが、入居者の居住の安定確保を図る目的から低廉な家賃を設定し、家賃負担の軽減を行う。</p> <p>【事業の概要】 (第 17 回申請) 対象：平成 28 年度までに入居開始分の住宅 16 住宅 831 戸 平成 29 年度から入居開始の住宅 2 住宅 170 戸 事業対象世帯 910 事業期間：平成 26 年度～</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> ・H26 年度 入居 (管理) 及び事業開始 321 戸</p> <p><平成 27 年度> ・H27 年度 入居 (管理) 及び事業開始 327 戸</p> <p><平成 28 年度> ・H28 年度 入居 (管理) 及び事業開始 183 戸</p> <p><平成 29 年度> ・H28. 6 月 入居 (管理) 及び事業開始 82 戸 ・H28. 8 月 入居 (管理) 及び事業開始 88 戸</p> <p><平成 30 年度> ・H31. 3 月 入居 (管理) 及び事業開始 100 戸</p> <p><平成 27 年度～32 年度> 入居 (管理) 及び事業開始</p>					
東日本大震災入居 (管理) 及び事業開始の被害との関係					
<p>東松島市で全壊 (流出) した住家は約 5, 515 棟あり、応急仮設住宅等に入居している世帯数は約 3100 世帯となっている。高齢者世帯や経済的な理由等により災害公営住宅への入居を希望する世帯も多く、移転先団地及び市内に災害公営住宅の建設を計画 (1, 010 戸) しており、完成後順次入居することとなる。このような入居者を対象に速やかな生活再建への移行、安定した生活の確保を目的とした低廉な家賃設定を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	93	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	東松島市		事業実施主体 (直接/間接)	東松島市(直接)	
総交付対象事業費	262,020 (千円)		全体事業費	712,335 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、住宅の自力再建が困難な被災者が安定した生活と住宅を確保するため市内に災害公営住宅の整備・供給を進めているが、入居する低額所得者に対し速やかに生活再建ができるよう、一定期間、無理なく負担しうる水準まで家賃の減額を実施する。</p> <p>【事業の概要】 (第 17 回申請) 対象：平成 28 年度までに入居開始分の住宅 16 住宅 831 戸 平成 29 年度から入居開始の住宅 2 住宅 170 戸 事業対象世帯 753 事業期間：平成 26 年度～</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 1 月 23 日) H27 年度事業費として、D-17-2 東矢本地区都市再生事業計画作成事業より 64,323 千円(国費：48,242 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 41,583 千円(国費：31,187 千円)から 105,906 千円(国費：79,429 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> ・H26 年度 入居(管理)及び事業開始 321 戸</p> <p><平成 27 年度> ・H27 年度 入居(管理)及び事業開始 327 戸</p> <p><平成 28 年度> ・H28 年度 入居(管理)及び事業開始 183 戸</p> <p><平成 29 年度> ・H28.6 月 入居(管理)及び事業開始 82 戸 ・H28.8 月 入居(管理)及び事業開始 88 戸</p> <p><平成 30 年度> ・H31.3 月 入居(管理)及び事業開始 100 戸</p> <p><平成 27 年度～32 年度> 入居(管理)及び事業開始</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東松島市で全壊(流出)した住家は約 5,515 棟あり、応急仮設住宅等に入居している世帯数は約 3100 世帯となっている。高齢者世帯や経済的な理由等により災害公営住宅への入居を希望する世帯も多く、移転先団地及び市内に災害公営住宅の建設を計画(1,010 戸)しており、完成後順次入居することとなる。このような入居者を対象に速やかな生活再建への移行、安定した生活の確保を目的とした低廉な家賃設定を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	112	事業名	道路事業 (大曲浜地区)	事業番号	D-2-3
交付団体	東松島市		事業実施主体 (直接/間接)	東松島市 (直接)	
総交付対象事業費	308,883 (千円)		全体事業費	890,300 (千円) 942,000 (千円)	
事業概要					
<p>大曲浜地区は、移転促進区域 (51.2ha) において、移転元地の買い取りを進めている地区である。</p> <p>本地区では土地区画整理事業の手法を用いて、良好な産業用地や公共施設用地等の創出を計画しているところであるが、地区内交通を円滑に処理するために地区の骨格となる幅員 18m の幹線道路を整備するものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><全体事業費></p> <ul style="list-style-type: none">全体事業費は 942,000 千円 [内訳] 公共施設整備費 : 520,400 千円 移転移設費 : 421,600 千円前回までに 本工事費として 390,710 千円 補償費 (建物等移転補償) として 364,270 千円を配分済み。 <p><事業の進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none">全体工程は別紙のとおり。実施設計完了。7 月に造成工事 (平成 28 年度分) の契約を終え、9 月から現地着手。 <p><今回の要望内容></p> <ul style="list-style-type: none">今回の申請では、平成 29 年度施工範囲の築造工事に着手するため、本工事費として 67,808 千円を要望するもの。(都市計画道路築造 1 式)積算内訳は別紙のとおり。 <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 13 日) H28 年度事業費として、D-21-1 下水道事業 (污水) より 513,905 千円 (国費 : 411,124 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 241,075 千円 (国費 : 192,860 千円) から 754,980 千円 (国費 : 603,984 千円) に増額。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大曲浜地区は本市沿岸部に位置し、航空自衛隊松島基地と石巻工業港に隣接する従前からの市街地であるが、東日本大震災 (津波) により、人的にも建造物にも著しい被害を受けた地区である (全壊 1,123 棟、大規模半壊 5 棟)。</p> <p>本地区では、地区全域を移転促進区域に指定し移転元地の買い取りを進めているが、一方で、現地で被災した企業から早期の再建への支援要請もあり、平成 26 年度より先行整備として土地の造成 (約 5.3ha) を行っているところである。</p> <p>今後、土地区画整理事業により産業用地として土地利用を進めるにあたり、地区内交通を円滑に処理するために地区の骨格となる幅員 18m の幹線道路を整備するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）	事業番号	D-17-6
交付団体	東松島市	事業実施主体（直接/間接）	東松島市（直接）		
総交付対象事業費	2,038,108（千円）	全体事業費	2,646,900（千円） 2,329,300（千円）		
事業概要					
<p>大曲浜地区は、移転促進区域（51.2ha）において、移転元地の買い取りを進めている地区である。</p> <p>本市の復興整備計画では、本地区は従前の住居系用地から産業系用地へ土地利用転換を図る地区に位置付けられている。そのため、土地区画整理事業の手法を用いて、土地の造成、画地の再編を行い、良好な産業用地や公共施設用地等を創出するものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><これまでの配分内容></p> <ul style="list-style-type: none">・全体事業費は 2,329,300 千円 [内訳] 公共施設整備費：2,217,100 千円 その他工事費：112,200 千円・前回までに 本工事費として 1,880,688 千円 その他工事費（測量試験費）として 112,200 千円を配分済み。 <p><事業の進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none">・全体工程は別紙のとおり。・実施設計完了。7月に造成工事（平成 28 年度分）の契約を終え、9月から現地着手。・平成 28 年度施工範囲について、全区画において企業の進出が決定した。 <p><今回の要望内容></p> <ul style="list-style-type: none">・今回の申請では、平成 29 年度施工範囲の築造工事に着手するため、本工事費として 45,220 千円を要望するもの。（区画道路築造 1 式、緑地築造 1 式）・積算内訳は別紙のとおり。					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大曲浜地区は本市沿岸部に位置し、航空自衛隊松島基地と石巻工業港に隣接する従前からの市街地であるが、東日本大震災（津波）により、人的にも建造物にも著しい被害を受けた地区である（全壊 1,123 棟、大規模半壊 5 棟）。</p> <p>本地区では、地区全域を移転促進区域に指定し移転元地の買い取りを進めているが、一方で、現地で被災した企業から早期の再建への支援要請もあり、平成 26 年度より先行整備として土地の造成（約 5.3ha）を行っているところである。</p> <p>今後、産業用地として土地利用を進めるにあたり、地区内に虫食的に未買収地が点在するため、一団の敷地の確保が困難なことから、土地区画整理事業の手法を用いて土地の集約・整序化を図るとともに、産業用地や公共施設用地等の創出と整備を行うものである。</p> <p>平成 26 年 7 月より企業公募を行ったところ、一定の土地利用が見込まれており、復旧にとどまらず、新しい復興のまちづくりを目指す本市にとって、本事業の実施に併せて企業を誘致し、雇用創出により復興への足掛かりとするものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
幹事業との関連性	

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	113	事業名	大曲浜地区雨水排水対策事業	事業番号	◆D-17-6-1
交付団体	東松島市	事業実施主体 (直接/間接)	東松島市 (直接)		
総交付対象事業費	1,352,254 (千円)	全体事業費	2,186,500 (千円) 2,347,500 (千円)		
事業概要					
<p>大曲浜地区は、移転促進区域 (51.2ha) において、移転元地の買い取りを進めている地区である。</p> <p>本地区では土地地区画整理事業の手法を用いて、良好な産業用地や公共施設用地等の創出を計画しているところであるが、地区内の内水排除が困難な状況であるため、その対策として必要最低限度の高さまでの嵩上げを、地区内を一体として行うものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><全体事業費></p> <ul style="list-style-type: none">・全体事業費は 2,347,500 千円 [内訳] 排水対策費 : 2,347,500 千円・前回までに本工事費として 2,059,440 千円として配分済み。 <p><事業の進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none">・全体工程は別紙のとおり。・実施設計完了。7 月に造成工事 (平成 28 年度分) の契約を終え、9 月から現地着手。 <p><今回の要望内容></p> <ul style="list-style-type: none">・今回の申請では、平成 29 年度施工範囲の排水対策工事に着手するため、本工事費として 53,634 千円を要望するもの。(排水対策盛土 1 式)・積算内訳は別紙のとおり。 <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 13 日)</p> <p>H28 年度事業費として、D-21-1 下水道事業 (汚水) より 668,799 千円 (国費 : 535,039 千円)、D-4-5 災害公営住宅整備事業 (赤井地区) より 46,780 千円 (国費 : 37,424 千円)、◆D-20-2-2 都市防災推進事業 (復興まちづくり支援施設整備事業) より 18,975 千円 (国費 : 15,180 千円)、D-4-6 災害公営住宅整備事業 (小松谷地地区) より 26,266 千円 (国費 : 21,013 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,298,620 千円 (国費 : 1,038,896 千円) から 2,059,440 千円 (国費 : 1,647,552 千円) に増額。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大曲浜地区は本市沿岸部に位置し、航空自衛隊松島基地と石巻工業港に隣接する従前からの市街地であるが、東日本大震災 (津波) により、人的にも建造部にも著しい被害を受けた地区である (全壊 1,123 棟、大規模半壊 5 棟)。</p> <p>また、本地区では震災により地盤が沈下し、地区内の平均地盤高 (TP+0.6m) が平均満潮位 (TP+0.83m) より低くなっているうえ、地区外周囲の公共施設 (河川、港湾、林野) が嵩上げされるため、地区内が排水不能な状況となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-6				

事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）
交付団体	東松島市
基幹事業との関連性	
基幹事業と併せて盛土を行うことにより、土地区画整理事業地区全体の内水排除対策を行うもの。	

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	119	事業名	大浜漁港静穏度対策事業 (直接補助分)	事業番号	C-6-3
交付団体	東松島市		事業実施主体 (直接/間接)	東松島市 (直接)	
総交付対象事業費	174,876 (千円)		全体事業費	178,376 (千円)	
事業概要					
事業実施漁港名 : 大浜漁港 東日本大震災により悪化した大浜漁港港内静穏度対策に必要な工事の詳細設計及び工事を行うもの。					
当面の事業概要					
<平成 28 年度> 大浜漁港 : 設計業務 1 式					
<平成 29 年度> 大浜漁港 : 対策工事 突堤 (全断面消波ブロック) L=50.0m					
東日本大震災の被害との関係					
大浜漁港は、宮戸島の南部に位置し、水産資源豊富な漁場が近接しており、水産物の安定的な供給を確保してきたが、震災により漁船や漁具の多くが失われた。津波の影響により、海底地盤の沈下や浸食による海底地形の変化が確認されており、この変化により、波エネルギーが増加し、港内静穏度が悪化していることが数値的に判明した。(◆C-6-2-2 採択事業にて検証)					
漁業者の漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早期復興を目指しており、補助事業により漁具倉庫施設 (4 棟 392.04 m ²) も再建が完了し、のりやかき、わかめの養殖のほか、定置網による陸揚げも行っている。平成 23 年には大浜定置網組合も設立され、春から夏にかけてはスズキ、秋から冬はサケの陸揚げを主に行っており、今後も漁獲・陸揚量ともに震災前の水準に回復することが期待されている。また、大浜漁港区域内にある砂浜では、宮城県の生涯学習施設である『松島自然の家』によるマリンスポーツなどの体験事業も漁業者との協力の元に行われており、観光による県内外からの注目も高い地域である。					
以上のことから、東松島市における大浜漁港の役割は重要で、今後とも水産物の安定的な供給を確保し、当地域の水産振興を図るためには、静穏度対策業務は急務である。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 13 日)					
詳細設計費として、C-6-2 漁港施設機能強化事業 (直接補助分) より 3,500 千円 (国費 : 2,625 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費 : 0 千円) から 3,500 千円 (国費 : 2,625 千円) に増額。					
関連する災害復旧事業の概要					
大浜漁港災害復旧 6 施設 C=338,597 千円					
査定番号 8601 号 北防波堤 119,958 千円					
査定番号 8602 号 道路護岸 38,864 千円					
査定番号 8603 号 南防波堤 33,101 千円					
査定番号 8604 号 護岸 13,001 千円					
査定番号 8605 号 物揚場 81,792 千円					
査定番号 8606 号 臨港道路 51,881 千円					
大浜漁港静穏度対策検討調査事業 ◆C-6-2-2					
深浅測量 1 式、静穏度解析 1 式、対策工の検討 1 式					
大浜漁港静穏度対策事業 C-6-3					
設計業務 1 式					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	120	事業名	公立学校施設整備費国庫負担事業 (鳴瀬桜華小学校校舎整備事業)	事業番号	A-1-4
交付団体	東松島市	事業実施主体 (直接/間接)	東松島市 (直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	910,089 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波により全壊となった浜市小学校 (現鳴瀬桜華小学校に統合) の移転新築を行うもの。</p> <p>被災校である浜市小学校においては、平成 24 年 2 月に公表した市の教育復興方針において、隣接地区の小野小学校と統合再編し、併せて暫定的に使用する旧小野小学校の校舎が統合後の規模に対して校舎施設が狭隘であり、規模拡張も困難であることから移転新築する計画としておりました。</p> <p>平成 27 年度において、移転先地の候補地選定調査が完了しており、平成 28 年度においては用地造成設計のための調査を実施中です。</p> <p>平成 29 年度においては、基本・実施設計業務を実施する予定であり、下記のとおり復興交付金 (基幹事業) の申請を行うものです。</p> <p>事業実施学校名：鳴瀬桜華小学校 (浜市小学校・小野小学校統合校) (校舎計画面積 A=4,800 m²、屋内運動場計画面積 A=1,200 m² 校地計画面積 A=16,000 m²)</p> <p>【第 17 回申請】 45,318 千円 【内訳】 (1) 基本・実施設計 (校舎) 一式 (災害復旧事業費分を除く) 45,318 千円 【今後の申請予定 (見込み額)】 建築工事費 864,771 千円 全体事業費 910,089 千円 [計画の位置づけ] 東松島市復興まちづくり計画 (記載箇所 P. 24~P25) 第 2 章 分野別取組み 2 支えあって安心して暮らせるまちづくり (2) 安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上 ②教育環境の充実と文化の継承 実施事業: 学校関係施設災害復旧事業</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 設計費として、◆A-1-3-3 公立学校施設整備費国庫負担事業 (鳴瀬未来中学校校舎等整備事業 (用地造成)) より 45,318 千円 (国費: H25 当初 (繰越) 33,988 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費: 0 千円) から 45,318 千円 (国費: 33,988 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
平成 27 年度 校舎移転適地調査 (効果促進事業★D-23-2-67) 平成 28 年度 基本構想・基本計画策定 (効果促進事業★D-23-2-11) 平成 29-30 年度 基本・実施設計 (復興交付金第 17 回申請) 平成 29-31 年度 用地造成工事 ※災害査定/平成 30 年度予定 平成 31-32 年度 建設工事					
東日本大震災の被害との関係					
旧浜市小学校は、2.8m の津波により校舎 1 階の天井まで浸水し壊滅的な被害を受け全壊、そのほか体育館、プール、付属建物も同じく全壊しました。隣接区域の旧小野小学校の校舎間借りを経て、平成 25 年 4 月に同校と統合し、鳴瀬桜華小学校となっています。					

関連する災害復旧事業の概要

平成 23 年度発生公立学校施設災害復旧事業 浜市小学校災害復旧工事

東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行なう予定であり、今後災害査定を受け事業を実施します。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い平成 24 年 3 月 13 日付けで「公立学校施設災害復旧費負担法第 5 条に規定する原形に復旧することが著しく不適當である場合と判断される」の回答を受けています。

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	121	事業名	公立学校施設整備費国庫負担事業 (鳴瀬桜華小学校屋内運動場整備事業)	事業番号	A-1-5
交付団体	東松島市	事業実施主体 (直接/間接)	東松島市 (直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	138,391 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波により全壊となった浜市小学校 (現鳴瀬桜華小学校に統合) の移転新築を行うもの。</p> <p>被災校である浜市小学校においては、平成 24 年 2 月に公表した市の教育復興方針において、隣接地区の小野小学校と統合再編し、併せて暫定的に使用する旧小野小学校の校舎が統合後の規模に対して校舎施設が狭隘であり、規模拡張も困難であることから移転新築する計画としておりました。</p> <p>平成 27 年度において、移転先地の候補地選定調査が完了しており、平成 28 年度においては用地造成設計のための調査を実施中です。</p> <p>平成 29 年度においては、基本・実施設計業務を実施する予定であり、下記のとおり復興交付金 (基幹事業) の申請を行うものです。</p> <p>事業実施学校名：鳴瀬桜華小学校 (浜市小学校・小野小学校統合校) (校舎計画面積 A=4,800 m²、屋内運動場計画面積 A=1,200 m² 校地計画面積 A=16,000 m²)</p> <p>【第 17 回申請】 10,397 千円 【内訳】 (1) 基本・実施設計 (屋内運動場) 一式 (災害復旧事業費分を除く) 10,397 千円 【今後の申請予定 (見込み額)】 建築工事費 127,994 千円 全体事業費 138,391 千円 [計画の位置づけ] 東松島市復興まちづくり計画 (記載箇所 P. 24~P25) 第 2 章 分野別取組み 2 支えあって安心して暮らせるまちづくり (2) 安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上 ②教育環境の充実と文化の継承 実施事業: 学校関係施設災害復旧事業</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 設計費として、◆A-1-3-3 公立学校施設整備費国庫負担事業 (鳴瀬未来中学校校舎等整備事業 (用地造成)) より 10,397 千円 (国費: H25 当初 (繰越) 7,797 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費: 0 千円) から 10,397 千円 (国費: 7,797 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
平成 27 年度 校舎移転適地調査 (効果促進事業★D-23-2-67) 平成 28 年度 基本構想・基本計画策定 (効果促進事業★D-23-2-11) 平成 29-30 年度 基本・実施設計 (復興交付金第 17 回申請) 平成 29-31 年度 用地造成工事 ※災害査定/平成 30 年度予定 平成 31-32 年度 建設工事					
東日本大震災の被害との関係					

旧浜市小学校は、2.8mの津波により校舎1階の天井まで浸水し壊滅的な被害を受け全壊、そのほか体育館、プール、付属建物も同じく全壊しました。隣接区域の旧小野小学校の校舎間借りを経て、平成25年4月に同校と統合し、鳴瀬桜華小学校となっています。

関連する災害復旧事業の概要

平成23年度発生公立学校施設災害復旧事業 浜市小学校災害復旧工事

東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行なう予定であり、今後災害査定を受け事業を実施します。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い平成24年3月13日付けで「公立学校施設災害復旧費負担法第5条に規定する原形に復旧することが著しく不適當である場合と判断される」の回答を受けています。

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	122	事業名	学校施設環境改善事業 (鳴瀬未来中学校ネットワーク基盤整備事業)	事業番号	A-2-2
交付団体	東松島市	事業実施主体 (直接/間接)	東松島市(直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	14,235 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波により全壊となった鳴瀬第二中学校の災害復旧事業により建築する新校舎へネットワーク基盤整備を行うもの。</p> <p>当該中学校については、平成 24 年 6 月に指定した災害危険区域内にあり、災害危険区域の指定について、特に学校に関する制限はないものの、住民感情や法の精神を考慮し現地復旧は適さないものと判断し、隣接地区の鳴瀬第一中学校と統合再編(H25.4.1 統合)を図り、統合学区の中央エリアに移設新築するもの。新校舎建築に併せて、学校運営上必要となるネットワーク基盤を新規に構築する必要性が生じています。なお、整備計画においては、民間事業者の借上げ回線を利用する計画としています。</p> <p>事業実施学校名：鳴瀬未来中学校(鳴瀬第二中学校・鳴瀬第一中学校統合校) ネットワーク基盤整備 一式</p> <p>【第 17 回申請】 14,235 千円(国庫 9,490 千円) 鳴瀬未来中学校(ネットワーク基盤整備事業) [申請内訳] ●平成 29 年度分 14,235 千円 (1)ネットワーク基盤整備事業 一式 14,235,000 円 東松島市復興まちづくり計画(記載箇所 P.24~P25) 第 2 章 分野別取組み 2 支えあって安心して暮らせるまちづくり (2)安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上 ②教育環境の充実と文化の継承 実施事業:学校関係施設災害復旧事業</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日) ネットワーク基盤整備費として、◆A-1-3-3 公立学校施設整備費国庫負担事業(鳴瀬未来中学校校舎等整備事業(用地造成))より 14,235 千円(国費:H25 当初(繰越)9,490 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円(国費:0 千円)から 14,235 千円(国費:9,490 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
平成 26 年度	基本設計・実施設計・地質調査				
〃	用地取得・開発許可				
平成 27 年度	造成工事				

平成 27 年 6 月 15 日 災害査定
平成 27-29 年度 建設工事
平成 29 年度 ネットワーク基盤整備…今回申請[第 17 回交付金申請]
平成 30 年 1 月 供用開始

東日本大震災の被害との関係

鳴瀬第二中学校は、3.5mを超える津波により校舎 2 階部分まで浸水し壊滅的な被害を受け全壊、そのほか体育館、プール、付属建物も同じく全壊した。H23 年 5 月から隣接地区の鳴瀬第一中学校校舎を間借り、及びプレハブ仮設教室で学校を再開したが、狭隘な環境に 2 校が存在することに起因する教育効率の低下を減らすため、H25 年 4 月に統合し鳴瀬未来中学校を新設。しかしながら、狭隘な学校環境から現在も仮設教室、仮設グラウンドの併用を余儀なくされており、教育効果を維持回復させるために新校舎の建設が必要であり、地区住民の優先要望事項になっている。学区となる鳴瀬地区の集落は野蒜・浜市・宮戸地区が津波による大きな被害を受け、多くの住民が津波で住宅を失い、仮設住宅等で生活を送っている。今後は、防災集団移転事業等により、生活再建を目指しており、生活圏の中央付近にあたる浅井・中下地区への中学校移設が望まれている。

関連する災害復旧事業の概要

平成 23 年度発生公立学校施設災害復旧事業 鳴瀬第二中学校災害復旧工事

東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行なう予定であり、今後災害査定を受け事業を実施する。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い平成 24 年 3 月 13 日付けで「公立学校施設災害復旧費負担法第 5 条に規定する原形に復旧することが著しく不相当である場合と判断される」の回答を受けている。

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	123	事業名	浜市漁港堆積土砂撤去事業	事業番号	◆C-6-2-3
交付団体	東松島市	事業実施主体 (直接/間接)	東松島市 (直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	66,773 (千円)		

事業概要

東日本大震災に伴う津波の影響により、鳴瀬川河口部の砂州が流失し、その影響により浜市漁港内へ土砂が入り込み施設利用ができない状況となっているため、漁港内に堆積した土砂の撤去を行い、漁港機能の回復を図るもの。

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)

調査費として、C-6-2 漁港施設機能強化事業 (直接補助分) より 66,773 千円 (国費 : H25 当初 53,418 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費 : 0 千円) から 66,773 千円 (国費 : 53,418 千円) に増額。

当面の事業概要

<平成 29 年度>

浜市漁港堆積土砂撤去工事

東日本大震災の被害との関係

浜市漁港は、災害復旧工事が完了し、漁業者においても早い段階で経営を再開していたが、徐々に港内へ土砂が入り込み、現在では使用できない状況となっており、漁業活動に支障を来している。

関連する災害復旧事業の概要

漁港施設災害復旧事業 浜市漁港 (物揚場、船揚場、臨港道路復旧)
※平成 25 年 4 月 17 日完成

漁港施設機能強化事業 浜市地区 (漁港背後地嵩上)
※平成 27 年 7 月 31 日完成

水産業共同利用施設 (養殖等関連施設) 復旧整備事業 生産物一時処理施設 (海苔加工施設)
※平成 24 年 11 月 9 日完成
(東松島漁業生産組合による実施)

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-6-2
事業名	漁港施設機能強化事業
交付団体	東松島市
基幹事業との関連性	
浜市漁港は基幹事業にて漁港施設の災害復旧と併せ背後用地の嵩上げを行っている。	